

# NPO法人活動実態調査

平成30年3月 山梨県県民生活部県民生活・男女参画課

## 調査の概要

### 1. 調査目的

NPO法人の活動実態を把握し、今後の県の取組の参考とするため

### 2. 調査方法

調査対象: 県内に主たる事務所がある特定非営利活動法人(NPO法人)  
469法人

調査内容: NPO法人の活動実態調査

調査期間: 平成29年10月2日～平成29年10月20日

調査方法: 郵送による調査

### 3. 回収率: 48.2%

発送数: 469法人

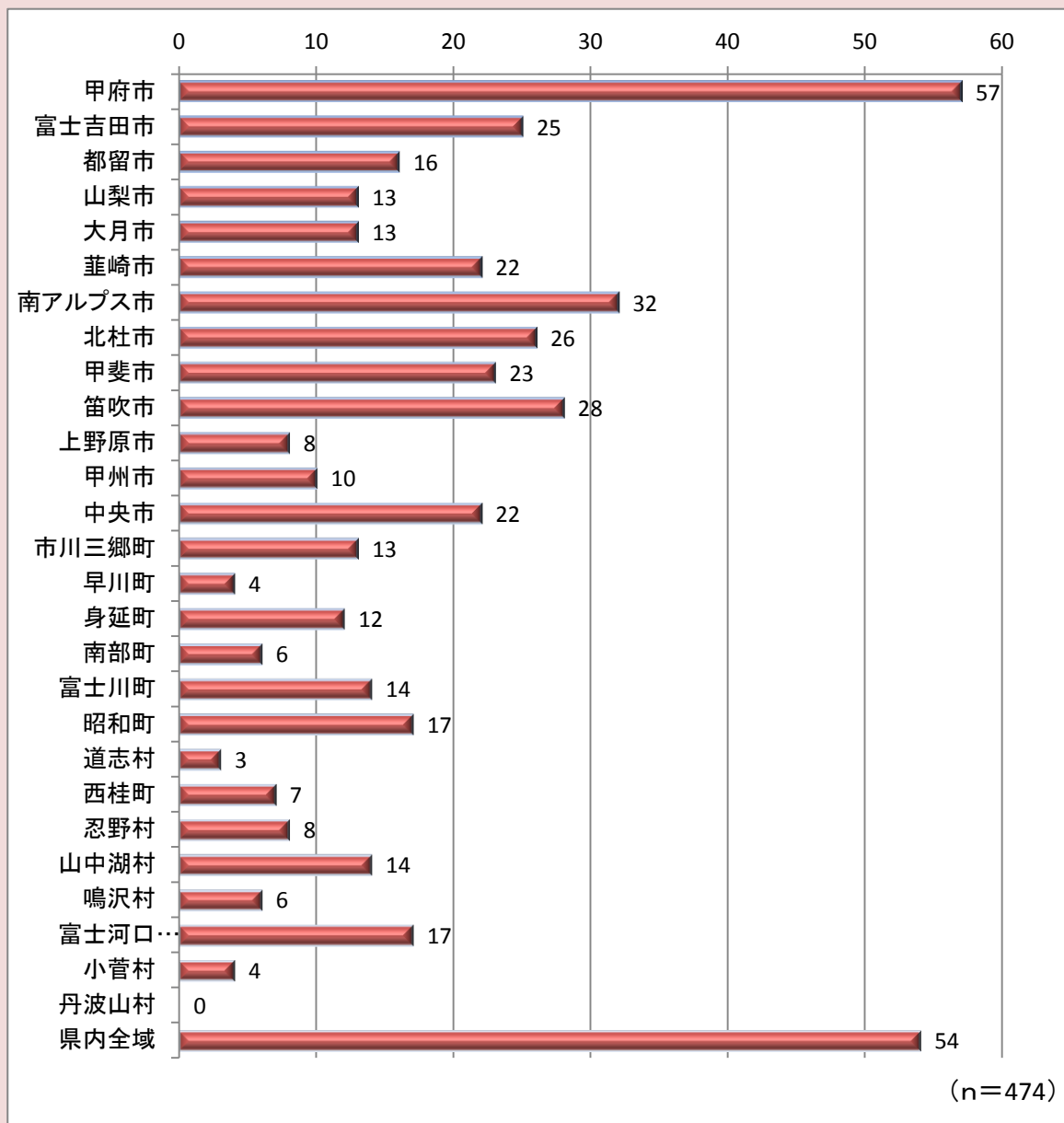
回答数: 226法人

※ 集計の百分率は小数第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

#### 4. 調査結果

### ◆ 法人の活動区域（複数回答）

「県内全域」を活動区域としている法人が54法人ある。市町村別では、「甲府市」(57件)が最も多く、次いで南アルプス市(32件)、笛吹市(28件)となっている。



## ◆ NPO法人の主な活動内容

### 1. 保健、医療、福祉の増進

- ・生活困窮者支援
- ・子育て支援
- ・高齢者支援
- ・障害者支援 など

### 2. 社会教育の推進

- ・公民館活動の支援
- ・青少年教育施設との連携
- ・食育活動
- ・講演等普及啓発（文化芸術） など

### 3. まちづくりの推進

- ・地域活性化活動
- ・地域イベントの開催
- ・道路環境維持ボランティア など

### 4. 観光の振興

- ・観光ガイド活動
- ・地域ブランドづくり
- ・地域特産品開発 など

### 5. 農山漁村、中山間地域振興

- ・農林業体験プログラムの提供
- ・農産物の直売支援
- ・都市と農村の交流 など

### 6. 学術、文化、芸術、スポーツの振興

- ・カルチャー教室
- ・芸術鑑賞機会の提供
- ・スポーツチーム運営・指導
- ・スポーツ大会開催 など

### 7. 環境の保全

- ・環境教育
- ・環境調査
- ・河川森林保全活動
- ・里山の保全活動 など

### 8. 災害救援活動

- ・防災人材の育成
- ・被災地支援
- ・被災者の生活支援
- ・防災訓練 など

### 9. 地域安全活動

- ・自主防犯ボランティア
- ・交通安全活動 など

### 10. 人権の擁護、平和の推進

- ・人権擁護活動
- ・平和維持活動 など

### 11. 国際協力

- ・国際交流活動
- ・外国人の生活支援 など

### 12. 男女共同参画社会の形成の促進

- ・女性の活躍支援
- ・女性の相談支援 など

### 13. 子どもの健全育成

- ・子供の非行防止と健全育成
- ・学習支援
- ・不登校者支援 など

### 14. 情報化社会の発展

- ・情報処理教育の推進
- ・IT人材の育成 など

### 15. 科学技術の振興

- ・最先端科学技術の情報提供・調査・研究 など

### 16. 経済活動の活性化

- ・起業、創業支援
- ・商店街の活性化 など

### 17. 職業能力開発、雇用機会拡充

- ・就労支援
- ・職業能力開発支援 など

### 18. 消費者の保護

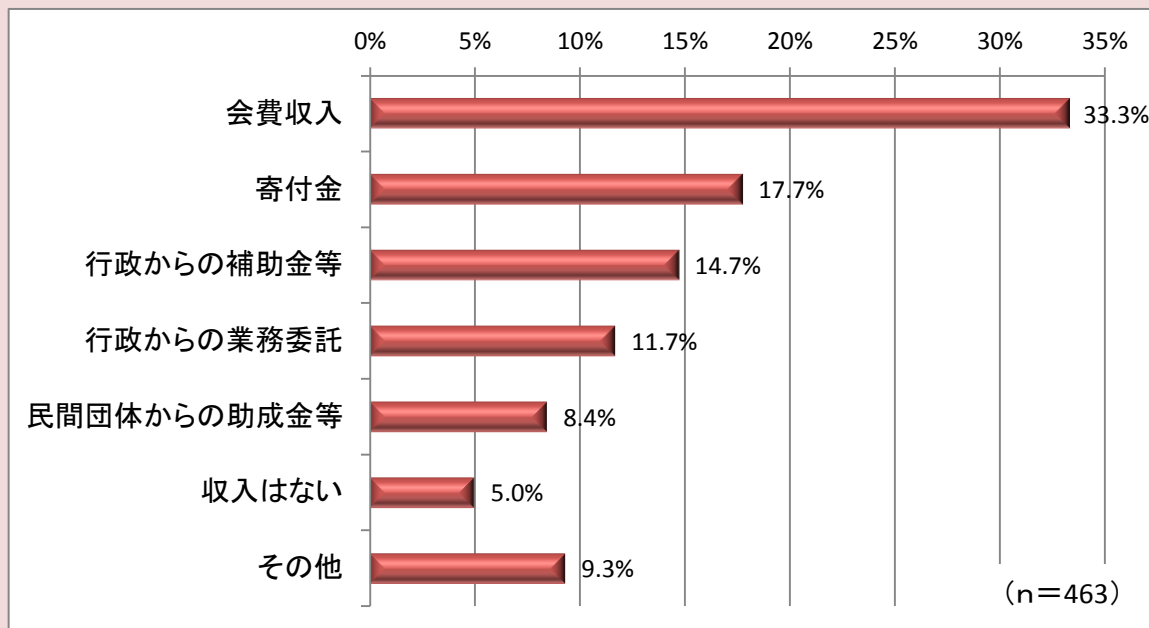
- ・消費者保護活動
- ・債務者支援 など

### 19. 中間支援組織

- ・NPOと行政のマッチング
- ・NPOの運営、相談支援
- ・NPOの会計支援
- ・NPO同士の連携支援 など

## ◆ 収入源（複数回答）

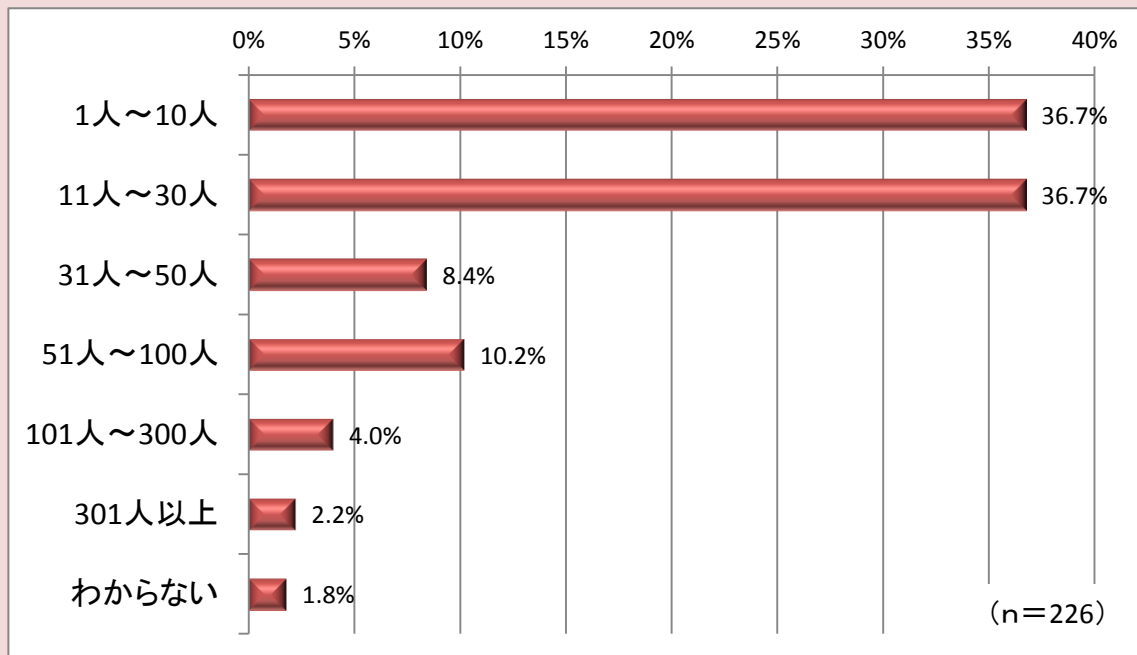
NPO法人の収入源は、「会費収入」(33.3%)が最も高く、次いで「寄付金」(17.7%)、「行政からの補助金等」(14.7%)となっている。



【その他の回答】・収益事業  
・企業等からの業務委託 等

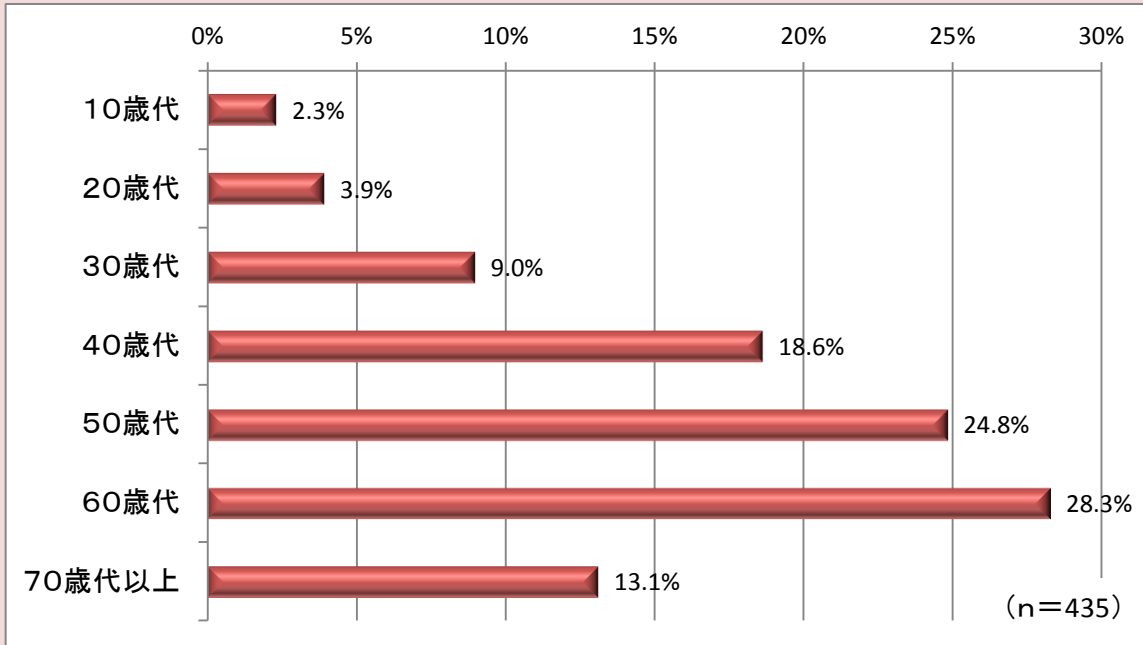
## ◆ 個人会員（正会員）数

NPO法人の個人会員数は、「1人～10人」、「11人～30人」(36.7%)が最も高く、小規模な法人が多い傾向にある。



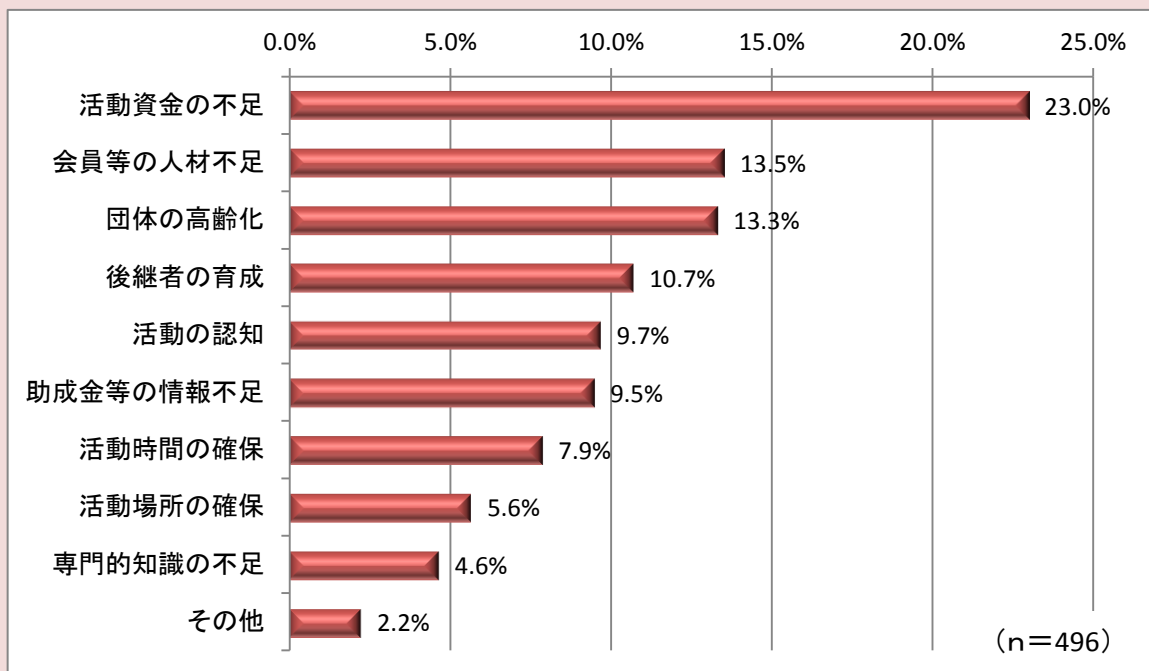
## ◆ 個人会員（正会員）の中で主に活動している年齢層（複数回答）

個人会員の中で主に活動している年齢層は、「60歳代」(28.3%)が最も高く、次いで「50歳代」(24.8%)、「40歳代」(18.6%)、「30歳代」(9.0%)、「20歳代」(3.9%)となっており、若年層になるにしたがって、減少傾向にある。



## ◆ 運営の課題（複数回答）

運営の課題は、「活動資金の不足」(23.0%)が最も高く、次いで「会員等の人材不足」(13.5%)、「団体の高齢化」(13.3%)となっている。

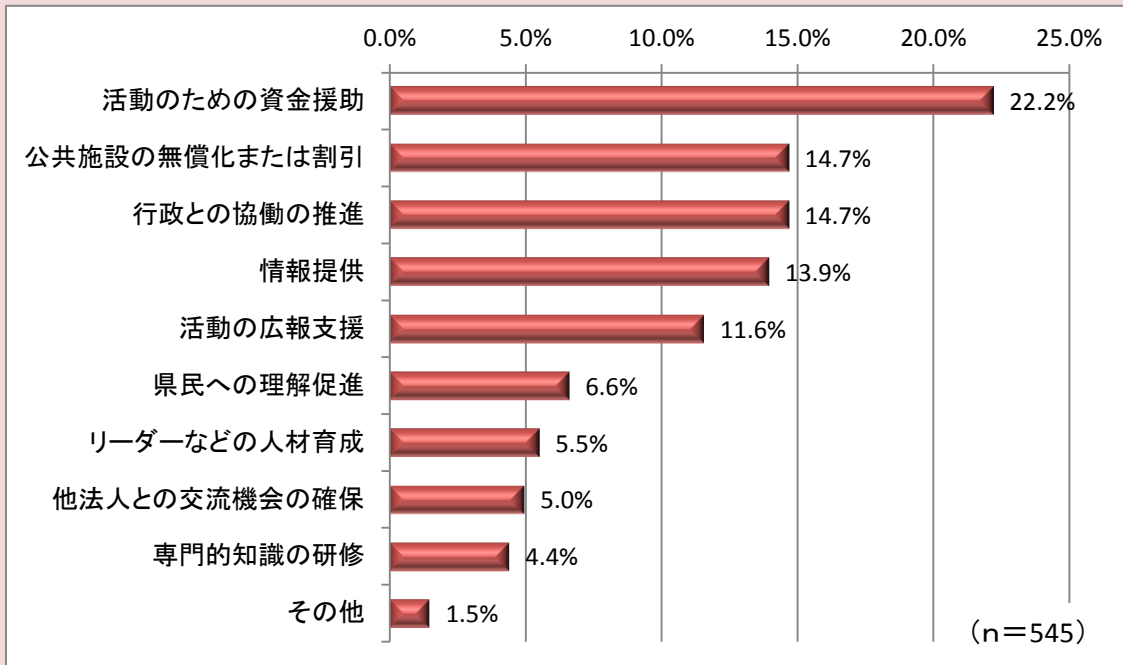


【その他の回答】・設立後まだ日が浅く、実績を積み活動を安定させるには時間を要する

## ◆ 法人運営の課題解決のために行政に期待すること（複数回答）

法人が行政に期待していることは、「活動のための資金援助」(22.2%)が最も高く、次いで「公共施設の無償化または割引」(14.7%)となっており、活動しやすい場所の確保を求めている法人が多くなっている。

また、「行政との協働の推進」(14.7%)と「他法人との交流機会の確保」(5.0%)が合わせ



【その他の回答】・活動のための人材の提供(ボランティア)  
・バックアップしてくれる人がほしい 等

## ◆ 法人の情報発信力強化のために参加したい研修（複数回答）

法人の情報発信力強化のために参加したい研修は、「マスメディアへの情報提供と対応方法」(30.3%)が最も高く、次いで「SNSの使い方」(28.9%)、「ホームページの発信内容」

